

ⅢⅢ 研究ノート ⅢⅢ

ロシア軍機撃墜事件とポスト真実

澤 喜司郎

はじめに

トルコ軍戦闘機F-16が2015年11月24日に、度重なる警告にもかかわらず領空を侵犯したとして、シリア上空でロシア軍のスホイ24戦闘爆撃機（Su-24）1機を撃墜しました。ロシアは、ウェブサイト上にレーダー基地からの観測データを提示して領空侵犯を否定し、「両国関係を見直す」「関係正常化の条件は撃墜事件でトルコが非を認めることだ」とトルコを非難し、謝罪を要求しました。

トルコのエルドアン大統領は、「謝罪の必要があるのは私たちの領空を侵犯した者だ」と謝罪を拒否していましたが、「もしロシア軍機だと認識していたら、違う行動を取っただろう」と、撃墜した軍用機がロシア軍機とは知らなかったと主張し始めました。

ロシア軍機撃墜事件をめぐるロシアとトルコの対立は、石油密輸問題にまで発展し、険悪化の一途をたどりましたが、エルドアン大統領は2016年6月12日のプーチン大統領宛の書簡で「我が国にロシア機を撃墜する意図は一切なかった」と釈明した上で、「死亡した軍人の家族に改めて同情と深い哀悼の意を表したい。おわびを申し上げる」と謝罪し、「ロシアとの伝統的な友好関係を回復するために、可能なことはすべて行う用意がある」と表明しました。トルコの謝罪によって、ロシア軍機撃墜事件によるロシアとトルコの対立は収束したとされています。

本稿は、ロシア軍機撃墜事件の顛末をメディアの報道をもとに整理しなが

ら、ロシアとトルコの対立が軍事衝突に発展すれば、米国はNATO加盟国であるトルコを防衛する条約上の義務を負うため当初には「ロシア軍機撃墜事件はトルコとロシアの間の事件で、米軍は無関係だ」としていましたが、次第にトルコを擁護する姿勢を鮮明し、ロシアとトルコの対立を煽り拗らせてしまった問題をポスト真実の観点から若干の検討を試みるものです。

1 領空侵犯とロシア軍機撃墜

プーチン大統領はトルコによるロシア軍機の撃墜について、ロシア軍機はトルコ領から1km離れたシリア領内を飛行し、トルコに脅威を与えた事実(領空侵犯)は存在せず、シリア領内のイスラム過激派組織「イスラム国」(IS)を攻撃する任務を遂行していたに過ぎないと説明し(ロイター 2015年11月24日17時44分配信)¹⁾、「事件は米ロがシリア空爆で衝突防止の協定を結んだ後に起きた。トルコは米中心の『有志連合』の一員のはずだ」(時事通信 2015年11月25日0時14分配信)、「このような犯罪を我々は決して許さない」(ロイター 11月24日17時44分配信)、「両国関係に深刻な結果をもたらさだろう」(産経新聞 2015年11月24日20時15分配信)と、トルコを強く非難しました。²⁾

トルコ大統領府は24日に、領空を侵犯したロシア軍機を交戦規程に従って

- 1) プーチン大統領は24日に、撃墜されたスホイ24戦闘爆撃機が展開していたシリア北西部ラタキア付近での空爆について、「ロシア出身の武装集団が集中した場所。彼らがロシアに帰ってテロ攻撃を仕掛ける前の先制攻撃だ」と述べていました(毎日新聞 2015年11月24日23時49分配信)。
- 2) ラブロフ露外相は25日にケリー米務長官と電話会談し、ロシア外務省によると、ラブロフ外相は10月に交わした衝突回避に向けた覚書の「深刻な違反行為だ」「トルコを含む有志連合参加国にも覚書を順守させる責任が米国にある」と米国を批判しました。覚書は、米国だけでなくトルコを含む有志連合も対象で、範囲はシリア領空を想定しているとされています(時事通信 2015年11月26日7時52分配信)。また、プーチン大統領は30日に、「COP21で会談した各国首脳からも、ロシア軍機が『トルコへの脅威ではなかった。撃墜は必要なかった』との見解が寄せられた」(時事通信 2015年12月1日6時26分配信)と述べ、イスラエルのヤアロン国防相は過去にロシア軍機がイスラエル領空を侵犯した例をあげて「我々を攻撃する意図のない過ちに対し、撃墜する必要はない」と述べていました(毎日新聞 2015年11月30日21時38分配信)。

撃墜したと発表し（AFPBB News 2015年11月24日18時58分配信）、トルコのダウトオール首相は同日に「空・陸の国境侵犯には、誰に対してであろうと、あらゆる措置を取る権利がある。我々が戸惑うことはない」（朝日新聞デジタル 2015年11月24日18時13分配信）と撃墜を正当化しました。NATOの一員であり、米軍主導の対IS有志連合に参加しているトルコは、シリア内戦を巡ってはアサド政権の退陣を最優先して反体制派を支援し、ロシアはアサド政権を支援し、反体制派やISへの空爆を続けていました。そのため、トルコはロシア軍機がたびたび領空を侵犯し、友好関係にあるシリア北部のトルコ系少数民族のトルクメン人居住地区を爆撃しているとして、11月19日に「国境の安全を実質的に侵犯された場合は、交戦規程を適用する」と警告していたと言われています（朝日新聞デジタル 2015年11月24日18時13分配信）。³⁾

トルコは、領空を侵犯したロシア軍機を撃墜したとしていますが、ロシア国防省はウェブサイト上にレーダー基地からの観測データを提示し、ロシア軍機のトルコ領空侵犯を否定し、逆にトルコ軍機がシリア領空を侵犯したと主張しました（CNN.co.jp 2015年11月28日11時48分配信）。⁴⁾

領空侵犯問題について、「本当にロシア機はトルコの領空を侵犯していたのでしょうか？ニューヨーク・タイムズの報道によれば、この墜落現場はシリアの地中海沿岸から25キロほど内陸に入ったところで、そこへ北からトル

- 3) 読売新聞は、「シリアで空爆に参加する軍用機はこれまでトルコ領空侵犯を繰り返していたようだ。10月上旬にはトルコ外務省がロシア大使を呼び厳重に抗議。トルコはその後ロシア軍機が領空侵犯を繰り返していると発表した。10月中旬には露軍幹部がトルコを訪れ釈明」（2015年11月25日付朝刊）したと報じ、時事通信は「トルコの対シリア国境付近では10月上旬、ロシア軍の戦闘機が2日連続で領空侵犯し、トルコ軍戦闘機が緊急発進（スクランブル）した。また、10月中旬には、ロシア製の無人機1機を領空侵犯を理由に撃墜しており、緊張は高まっていた」（2016年11月25日0時12分配信）と報じていました。
- 4) ロシアのメディア「スプートニク」は12月2日に、「ギリシャの武装部隊参謀本部は、トルコ空軍のF-16戦闘機6機が1日、ギリシャの領空を侵犯したと発表した」と報じました。ギリシャ武装部隊参謀本部によると、トルコ軍機はレスボス島とシロス島の間の領空をおよそ30分間にわたって飛行し、飛行計画は提出されておらず、「トルコ軍機はほぼ毎日、ギリシャのエーゲ海上空で領空侵犯しており、その数は年平均で1500回に達する」としていました（Record China 2015年12月2日16時48分配信）。

コの領土が下向きの半島のように突き出しています。そのトルコ領の『突き出し』は2キロの幅しかなく、ロシア機はそこを横切る形で侵犯をしたというのです。ですが、スホイは仮に巡航速度だったとしても、マッハ0.9つまり時速1000キロ前後で飛行していたと思われ、そう考えると2キロの距離を7.2秒で飛んでしまいます。その7.2秒の『侵犯』に対して、トルコが攻撃したということになります。仮にトルコ領土の最先端であれば、その7.2秒はもっと短くなります。ですから、本当に侵犯があったのかどうかは、レーダーの誤差等を考えると100%の確度ではわかりそうもありません」(冷泉彰彦「シリア情勢に影を落とすロシアとトルコの歴史的確執」ニューズウィーク日本版 2015年11月26日16時0分配信)とされていました。⁵⁾

2 国籍不明と17秒の謎

トルコのチェビック国連大使が24日に国連安全保障理事会と潘基文事務総長に送った書簡には、「現地時間24日朝、スホイ爆撃機2機がシリア国境に近い自国領空に接近したため、トルコ側は5分間で計10回、進路を南へ変更するよう警告した。さらに、同日午前9時24分ごろ、2機はトルコ領空に約2.52～2.13km入り込み、17秒間にわたり侵犯した。1機は領空外に出たが、残っ

5) なお、冷泉彰彦氏は「ロシア側も、そのようにトルコ領の『先端』を『かすめる』ように飛行して、挑発していた可能性もあります」としていましたが、ロシアが領空侵犯という形でトルコを挑発する理由はないとされています。

他方、トルコがこのタイミングで撃墜を決定した伏線と思われるのが、11月13日にトルコのアンタルヤで開かれた主要20か国・地域首脳会議(G20)で、プーチン大統領が「G20加盟国も含め、ISに資金提供している国は40か国に上る」と発言したこととされ、「プーチン大統領は、ISの資金源となっている石油の密輸について衛星写真を使って説明しました。国名こそ伏せていましたが、この話のメインターゲットがトルコだったことは明白。自国開催のG20でそんなことを言われ、トルコのエルドアン大統領は激怒した」と言われ、また「この時はバリ同時多発テロ、エジプトでのロシア機爆破テロを受け、ロシア、フランス、イランの3国が対IS作戦で共闘するという流れがありました。しかし、シリア情勢に関してロシアとイランが完全に主導権を握ることは、トルコとしては避けたい事態だった」とされていました。「ロシア軍機撃墜が第3次世界大戦の発端に？ 背後にうごめく“大きな影”の存在」週プレNEWS 2015年12月7日6時0分配信)。

た1機を撃墜した」と記されていたとされています（毎日新聞 2015年11月25日11時55分配信）⁶⁾。

CNNは米当局者の話として、「ロシア軍機がトルコ領空に入っていた時間は30秒以下だった。トルコ側は5分間で10回に及ぶ警告を発したと主張するが、ロシア軍機がこの間ずっとトルコ領空内を飛んでいたとは言明していない」（2015年11月25日11時46分配信）と報じ、BBCは「ロシア機撃墜はトルコの過剰反応か？」と題する記事で、「トルコ側が公表したレーダー地図によると、ロシアのSu-24攻撃機はトルコ領内を通過したと言えなくもない。それが問題なのだ。Su-24はシリア領内にトルコ側から食い込む小さな地峡のような土地の上を通過したのだ。高速戦闘機ならあっという間に通過したはずだ。なのでトルコ側が言うようにトルコ領空に侵入後に撃墜したのだとするなら、攻撃機はトルコ領空から出ようとしている時に撃墜されたのだとも言える」（2015年11月25日17時46分配信）としていました。

なお、ロイターは「米政府は、トルコによるロシア爆撃機の撃墜について、トルコ領空を短時間侵犯した後、シリア領空で攻撃されたと判断している。戦闘機の熱による航路解析によるものとして、政府当局者が匿名でロイターに明らかにした」（2015年11月25日11時35分配信）と報じていました。⁷⁾

他方、トルコ軍が25日に公開した通信記録には「こちらは警戒中のトルコ空軍。あなた方はトルコ領空に近づいている。直ちに進路を南へ変更せよ」

6) 毎日新聞はNATO外交筋の話として、「ロシアの戦闘爆撃機2機は24日午前9時22分ごろ、トルコ南部の領空に侵入。旋回して同9時24分、再び領空内に2.52～2.13キロ入り込み、17秒間侵犯した。トルコ軍は1回目の領空侵犯時に11回、2回目に10回、計21回警告した後、これを無視して領空にとどまった1機をミサイルで撃墜した。この戦闘爆撃機は飛行を続け、シリア領内に墜落した」ことがレーダーの航路分析で判明したと報じていました（2015年11月28日15時1分配信）。

7) 政府当局者が匿名でロイターに語ったということは、ロシア軍機が「シリア領空で攻撃された」という国際法に違反するトルコの越境攻撃を米政府が隠蔽しようとしたからと推測されます。また、米政府が行った戦闘機の熱による航路解析によってロシア軍機がシリアの領空を侵犯したとしていますが、トルコ軍機の航路解析によってトルコ軍機が目視による機体の国籍マークの確認を行ったかどうかとも判明し、そうすればムラフチン大尉の「機体を接近させて行う視覚的な警告も全くなかった」という発言の真偽も明らかになりますが、この点については沈黙していました。

との英語の音が記録され、同じメッセージが何度か繰り返されていたとされています (AFPBB News 2015年11月26日7時10分配信)。有志連合司令部のウォレン報道官 (米陸軍大佐) は24日に、トルコ軍機がロシア軍機撃墜前に5分間で10回にわたり警告し、ロシア機が応答しなかったとの情報について「その点は確認できる」「米軍は双方の無線でのやりとりを把握している」と述べていました (時事通信 2015年11月25日0時49分配信)。⁸⁾

トルコ軍機に撃墜されたロシア軍機搭乗員のムラフチン大尉が25日に、「高度6000m、天気は快晴、誤ってトルコ側に侵入する飛行状況でなかった」「トルコ領内には1秒たりとも侵犯していない」「無線による警告も機体を接近させて行く視覚的な警告も全くなかった」「攻撃は突然起き、回避行動が取れなかった」と状況を説明したことから (時事通信 2015年11月26日6時37分配信、ロイター 2015年11月26日15時7分配信)⁹⁾、ロシア国防省は26日に、トルコ軍が公開した通信記録を「常習的なでっち上げ」と一蹴しました (CNN.co.jp 2015年11月27日9時43分配信)。¹⁰⁾

トルコ軍は25日午後、ロシアの国防省と軍関係者を首都アンカラの統合参謀本部に招き、撃墜事件について「警告に回答しなかったため即時に交戦規程が適用された」「撃墜した軍用機がロシア軍所属とは知らなかった」「国籍不明だった」と説明し (AFPBB News 2015年11月26日13時2分配信)、エルドアン大統領は26日に「もしロシア軍機だと認識していたら、違う行動を取っただろう」と述べ (AFPBB News 2015年11月27日7時25分配信)、ロシア軍機撃墜が故意ではなかったと弁明しました¹¹⁾。エルドアン大統領の発

8) 有志連合司令部が無線を傍受していたとすれば、なぜ有志連合司令部は衝突回避のための行動をとらなかったのかという疑問が生じます。

9) ロシア軍参謀本部のルツコイ作戦総司令部長は24日夜に、「撃墜に先立ち、トルコ軍機が交信を試みたことはなく、トルコ機がシリア領空を侵犯した」「国際法違反であり、トルコも周知しているはずの米国とロシアによるシリア領空での航空事故防止の覚書に反する」と反論しました (毎日新聞 2015年11月25日11時52分配信)。

10) ロイターは、「トルコ政府が公表した同国空軍のF-16戦闘機が発したという警告の音声記録では、雑音に混じって『方位を変更せよ』という文言が聞き取れる」と報じていました (2015年11月26日15時7分配信)。

11) また、トルコのクルトゥルムシュ副首相は27日に、「トルコ軍機の警告にロシア軍機が応答し、『ロシア人だ』と説明してくれば、(撃墜は)起こらなかつただろう」と述べていました (毎日新聞 2015年11月28日15時2分配信)。

言に対し、プーチン大統領は同日に「機体には国籍マークがあり、はっきり見えるため、ロシア軍機と知らずに撃墜したなど不可能だ」と反論し、「米国との合意にもとづき事前に、自国軍機がどの高度で、どの地域を飛行するか、情報を通知してあった。トルコは有志国連合に参加しているのだから、あの地域で活動しているのはロシア空軍だと知らなかったはずはない」と、国籍不明機と主張するエルドアン大統領の言い訳を一蹴しました（BBC News 2015年11月27日10時46分配信）。

3 米国のトルコ支持とロシアの報復

エルドアン大統領は11月24日に、ロシア軍機撃墜事件に関してオバマ米大統領と電話で協議し、オバマ大統領はどちらに非があるかの断定を避けましたが、「すべての国と同様に、トルコは領土や領空を守る権利がある」「トルコが自国を防衛する権利を米国や北大西洋条約機構（NATO）は支持する」（時事通信 2015年11月25日9時32分配信）と、ロシア軍機がトルコの領空を侵犯したとの前提でトルコ支持を表明しました。¹²⁾

また、トルコ政府は24日に、ロシア軍機の領空侵犯と撃墜に関してNATOの支持を得るために緊急理事会の開催を要請し、緊急理事会後の記者会見でストルテンベルグNATO事務総長は「トルコの立場を支持する」「我々はトルコと連帯し、NATO同盟国の領土の一体性を支持する」（BBC News 2015年11月25日11時1分配信）、「NATO理事会はロシア軍機のトルコへの領空侵犯を確認した」と述べ、「憂慮」を示してロシアに警告しました（毎日新聞 2015年11月25日22時15分配信）。

12) オバマ大統領がトルコを支持した理由について、読売新聞は「オバマ米大統領は24日、訪米したオランダ大統領との会談後の記者会見で、『ロシアが国境近くで穏健派を空爆することをやめればこうした事案も起きない』と述べた」「オバマ氏は『問題はロシアがイスラム国打倒ではなく、アサド政権の支援を目標にしていることだ』と不信感を隠さなかった。トルコは米国にとって、イスラム国に対する空爆作戦の出撃拠点、戦闘員の資金の動きを阻止するうえで不可欠な協力相手だ。米主導の北大西洋条約機構（NATO）の一員でもある」（2015年11月26日付朝刊）と報じていました。

トルコがNATO緊急理事会の開催を要請したことに対し、プーチン大統領は24日に「まるでロシアがトルコ機を撃墜したような対応だ」と不快感を示し（朝日新聞デジタル 2015年11月25日5時11分配信）、またプーチン大統領のトルコに対する強い批判には「撃墜が発生した際、ロシアより先にNATOに連絡したこと」（TBS系（JNN）2015年12月1日10時40分配信）もあると言われていました。¹³⁾

プーチン大統領は25日に、「友好国だと思っていた国に攻撃された。われわれにはロシア兵を守る必要がある」として、シリア領内の基地防衛強化を目的として、シリア北西部ラタキア沖に防空システムを搭載したミサイル巡洋艦「モスクワ」を派遣し（産経新聞 2015年11月25日11時1分配信）、空爆作戦を実施する爆撃機には戦闘機を随行させ、シリア全方面の防空体制を強化するためにラタキアの空軍基地に最新鋭地对空ミサイルS-400（最大射程400km）を配備する方針を発表し（時事通信 2015年11月25日14時33分配信）、「潜在的な脅威となる、すべての目標の破壊を予告する」とトルコをけん制しました（テレビ朝日系（ANN）2015年11月25日11時46分配信）。

しかし、ラブロフ外相は25日に「トルコと戦争するつもりはない」と述べ（時事通信 2015年11月25日14時33分配信）、トルコの謝罪を待ち、トルコとの決定的な関係悪化を避ける意向を示していました。エルドアン大統領も25日に、「私たちはこの事案をエスカレートさせるつもりはない」と述べていました（時事通信 2015年11月25日20時19分配信）。¹⁴⁾

ラブロフ外相は25日に、トルコのチャブシオール外相との電話協議に応

13) エルドアン大統領が24日に「ロシア軍機が飛行していた地域にISはいない」「国境地帯にいるのはトルコ系民族のトルクメン人だ」「この地域を爆撃する者は、我々の同胞であるトルクメン人を攻撃したことになる」「トルコには自国国境を守る権利がある。全員が尊重しなくてはならない権利だ」と述べたことに対し（BBC News 2015年11月25日11時1分配信）、プーチン大統領は同日に「テロリストの共犯者に背後から刺された事態としか言いようがない」とトルコを批判しました（CNN.co.jp 2015年11月25日11時46分配信）。

14) しかし、ロシア軍がシリアの対トルコ国境付近で空爆を続行する意向を表明したことを受け、トルコ軍はシリア国境付近で巡回に当たるF-16戦闘機を12機から18機に増やしました（時事通信 2015年11月25日20時19分配信）。

じ、チャブシオール外相が撃墜について「深い哀悼の意」を表明し、閣僚級の直接会談を要請しましたが、ラブロフ外相は記者会見で「ロシアには今、トルコを訪問する計画も、トルコ側を受け入れる計画もない」（読売新聞 2015年11月26日付朝刊）、「関係正常化の条件は撃墜事件でトルコが非を認めることだ」と述べ（時事通信 2015年11月26日0時9分配信）、またロシア軍機撃墜が「故意ではなかったとの説明に、我々は深刻な疑いを抱いている」「計画された挑発行為だ」と非難しました（Bloomberg 2015年11月26日2時38分配信）。

プーチン大統領は26日に、「トルコの政治・軍の高いレベルからの明確な謝罪も、撃墜した戦闘機の賠償の提案も、犯罪者を罰するという約束も聞かれない」と非難し（朝日新聞デジタル 2015年11月26日23時1分配信）、それに対してエルドアン大統領は同日に「非があるのはトルコ軍ではなく、領空を侵犯したロシア軍だ」「謝罪する必要があるとすれば我々のほうではない」と撃墜の正当性を強調し、ロシアへの謝罪を拒否しました（テレビ朝日系（ANN）2015年11月27日11時48分配信）。

エルドアン大統領が謝罪を拒否したため、ロシアは通商政策による報復に着手することを26日に表明し、それに対し、エルドアン大統領は同日に「問題を政治的経済的な関係にまで拡大させるのは正しいと思わない」とロシアに自制を求め（日本テレビ系（NNN）2015年11月27日6時55分配信）、27日に「ロシアに『火遊びをするな』と忠告したい」と批判しましたが（読売新聞 2015年11月28日20時21分配信）、28日には「今回の事件について本当に悲しんでいる。（撃墜が）起きなければよかったと思う」と後悔の念を表明し（時事通信 2015年11月29日0時22分配信）、プーチン大統領との直接対話を模索するなど事態収拾を望む姿勢を見せていました（読売新聞 2015年11月28日20時21分配信）。しかし、ラブロフ外相はトルコの謝罪が対話の前提との姿勢を示し、エルドアン大統領の会談要請を拒否しました。

4 トルコの迷走

エルドアン大統領は、28日の演説で「本当に悲しい」「我々はこのような事態を望んだわけではないが、残念ながら起きてしまった」「緊張が高まってさらに悲しい出来事につながることはないよう願っている」と語っていましたが、ロシアからの謝罪要求には応じない姿勢を改めて示しました(CNN.co.jp 2015年11月29日10時15分配信)。プーチン大統領は28日に、トルコに経済制裁を科す大統領令「ロシア連邦の安全を保障し、国民を犯罪行為などから守るための措置」に署名し¹⁵⁾、それに対してダウトオール首相は29日に「受け入れられない」「トルコに責任を押しつけるのは適切ではない」と反発しました(フジテレビ系(FNN) 2015年11月30日6時29分配信)¹⁶⁾。

また、ダウトオール首相は、撃墜されたロシア軍機に搭乗し、墜落時にパラシュートで降下中に殺害されたロシア人パイロットの遺体をトルコ政府が収容したこと、近く遺体をロシア側に返還することを明らかにしました。このパイロットをめぐっては、トルコが同胞と呼ぶトルコ系少数民族トルクメン人のシリア反体制派武装組織が「殺害した」とする映像を公開していましたが、遺体の所在は不明で、ダウトオール首相は遺体回収の詳細については明らかにせず、「シリアとの国境で遺体を受け取った」とだけ説明し

15) 経済制裁の内容については、産経新聞は「トルコとの査証免除協定の効力を来年1月1日から停止。ロシアにおけるトルコ人の新規雇用も同日から原則禁止する。ロシア国内で活動するトルコ企業を対象に、特定の業務の停止・制限を導入するほか、トルコ産物資の輸入も制限する。対象となる業態や商品はロシア政府が決定する。さらに、ロシアの旅行会社にトルコ旅行の募集を禁じたほか、両国間のチャーター機の運航停止、トルコ艦船のロシアへの入港制限も決めた。大統領令は『国家の安全保障』『国民の保護』を導入の理由に挙げ、措置の期限も設けないなど、トルコに対する強い敵視が浮き彫りになっている」(2015年11月29日19時38分配信)と報じていました。

16) 経済制裁について、毎日新聞は「ロシア側は正式な謝罪や賠償があるまで圧力をかけ続ける構えだ」(2015年11月29日22時20分配信)と報じ、産経新聞は「エルドアン氏にとっては、撃墜は領空侵犯への正当な防衛行動だったとの主張は決して譲れない一線だ。謝罪はしないとの考えも明確にしている」が、「ロシアが制裁措置の発動を決める中、トルコは事態の落とし所を探るのに苦慮している。謝罪してメンツを失うことは避けたい半面、制裁の長期化は回避したいのが本音だ」(2015年11月29日19時17分配信)と報じていました。

ました（同上）。ダウトオール首相が遺体を「キリスト教の正教会の伝統に従って扱っている」と強調していたことから（朝日新聞デジタル 2015年11月29日21時9分配信）、「遺体収容に協力することで同国との緊張緩和につなげたい思惑がある」（産経新聞 2015年12月1日7時55分配信）、「ロシアの経済制裁による悪影響への懸念が広がる中、トルコ政府は事態の早期収拾に躍起になっている」（読売新聞 2015年12月1日付朝刊）と言われていました。¹⁷⁾

他方、米国務省のトルドー報道部長は30日の記者会見で、これまで領空侵犯の有無などについて踏み込んだ発言を避けていましたが、米国は撃墜現場をレーダーなどで監視していたと説明し（毎日新聞 2015年12月1日12時33分配信）、「ロシア軍機がトルコ領空を侵犯したという、トルコ側とわれわれ自身の情報に基づく証拠がある」と明言しました。しかし、領空侵犯の場所や日時などの「証拠」の詳細を明らかにせず（時事通信 2015年12月1日6時16分配信）、また「米国と有志連合は撃墜されたSu24の出撃についてロシアから知らされていなかった」（読売新聞 2015年12月1日11時35分配信）と発言しました。¹⁸⁾

ダウトオール首相は30日に、NATO本部でストルテンベルグ事務総長と会談し、会談後の記者会見で「領空を守るのは政府の責務だ。（撃墜は）防衛的な行動で、いかなる国も我々に謝罪を求めるべきではない」「領空を犯されたから謝罪するようなトルコの首脳はいない」と撃墜の正当性を強調してロシアへの謝罪を拒否し（毎日新聞 2015年11月30日21時38分配信）、「ロシア側が対話を望み、今回のような意図しない出来事の再発を防止したいな

17) なお、パイロットの遺体返還はトルコ主導の形で行われたのではなく、「ロシアの要請を受けた措置」で、「圧力を強めるロシアに配慮を見せ、緊張緩和を図る狙いがあるものとみられ」（日本テレビ系（NNN）2015年11月30日8時25分配信）、「ロシアの要請に従ってパイロットの葬儀は（トルコ南部ハタイ県のキリスト教正教会で）正教会の伝統にのっとって行われた」（CNN.co.jp 2015年11月30日9時33分配信）と報じられていました。

18) トルドー報道部長の発言は、プーチン大統領の「米国との合意にもとづき事前に、自国軍機がどの高度で、どの地域を飛行するか、情報を通知してあった。トルコは（米国主導の）有志国連合に参加しているのだから、あの地域で活動しているのはロシア空軍だと知らなかったはずはない」との主張を否定し、米国の責任を回避しようとしたばかりか、国籍不明機とのトルコの主張を擁護したことになります。

ら、いかなる問題も協議する用意がある」「撃墜事件の技術的な詳細情報を提供してもいい」(時事通信 2015年11月30日21時30分配信)と述べていました。¹⁹⁾

5 石油密輸問題とIS

プーチン大統領は、10月26日のオランダ仏大統領との首脳会談後の共同記者会見で、「石油を運ぶ車列がISの支配地域からトルコに向かっていることは空爆で分かっている」「略奪された石油を積んだ車列が昼夜、シリアから国境を越えてトルコに入り、まるで動く石油パイプラインだ」と述べ(毎日新聞 2015年11月28日22時0分配信)、トルコが石油密輸を黙認し、ISに資金調達の手段を提供しているとの見方を示しました。プーチン大統領の発言に対し、エルドアン大統領は26日に「ISが石油を売る相手はアサドだ」と述べ、「恥を知るべきだ。われわれがISから石油を買っていると主張する者には、それを証明する義務がある。証明できないなら誹謗中傷行為だ」と反論しました(AFPBB News 2015年11月27日7時25分配信)。²⁰⁾

19) ストルテンベルグ事務総長はダウトオール首相との会談後に、「全ての加盟国はトルコの領空を守る権利を支持する」と述べていました(読売新聞 2015年11月30日21時20分配信)。他方、オバマ大統領は12月1日に、COP21が開催されているパリでエルドアン大統領と会談し、「トルコはNATOの加盟国だ。米国はトルコの自衛権、その領空・領土を守る権利を支持する」と改めて表明し、ストルテンベルグ事務総長は1日の外相理事会前の記者会見で、領空侵犯があったとするトルコの主張を支持した上で、「トルコの安全を守る手段を強化する」として、トルコの防衛態勢を強化する必要性を強調していました(読売新聞 2015年12月2日付朝刊)。

20) 読売新聞は、「イスラム過激派組織『イスラム国』から大量の石油がトルコに密輸されているとの見方は、欧米情報当局の間でも強い。米軍特殊部隊は今年5月、シリア東部でイスラム国の石油事業責任者を殺害した。英有力紙ガーディアンは、同部隊がその際押収した文書から、『トルコ当局とイスラム国上層部の直接取引が明確になった』と伝えた。米主導の有志連合による空爆は、イスラム国の拠点などに加え、その支配地域にある石油精製所やパイプラインも主要な目標としてきた。その結果、イスラム国の石油生産量は最盛期に比べて半減したが、それでも日産3万~4万バレルに上り、毎日100万~150万ドル(1億2000万~1億8000万円)の収入をもたらしているといわれる。支配地域内の工場や住民に売るほか、簡易パイプラインなどでトルコやヨルダンに運んでいるという」と報じていました(2015年11月28日付朝刊)。

また、プーチン大統領は11月30日に、「ロシアの飛行機を撃墜するという決定が、石油をトルコに運ぶルート²¹⁾の安全を確保する目的で下されたと考えられる十分な証拠がある」「遺憾なことに、ISなどのテロ組織が支配する地域で生産されたこの石油が、産業規模でトルコに輸送されていることを確認する追加情報も得ている」とトルコを痛烈に批判し、トルコ側が意図的にロシア軍機を狙って撃墜したという見方を示しました（AFPBB News 2015年12月1日7時19分配信、朝日新聞デジタル 2015年12月1日9時42分配信）。これに対し、エルドアン大統領は同日に「われわれはテロリストからそんな密輸をするほど不誠実ではない」「そんなことが事実と証明されれば私は大統領を辞任する。しかし、事実でなければプーチン大統領に辞める覚悟はあるのか」と猛反発しました（時事通信 2015年12月1日6時26分配信、CNN.co.jp 2015年12月1日19時31分配信）。

アントノフ露国防次官は12月2日の記者会見で、エルドアン大統領とその一族がIS支配地域から石油を違法に密輸入して利益を得ている証拠があると明らかにし、シリアとイラク両国内でISが管理する設備でタンクローリーの車列が石油を積み込む様子を収めたとする衛星画像を提示しました（ロイター 2015年12月3日0時40分配信²¹⁾）。これに対し、エルドアン大統領は同日に「いかなる者にも、トルコを侮辱する権利はない」と述べ、石油密輸疑惑を改めて否定しました（毎日新聞 2015年12月3日20時42分配信）。

他方、アーネスト米大統領報道官は2日の記者会見で、ISがシリア領内の支配地域で生産している石油に関し、「最大の購入者がアサドと彼の政権である十分な証拠がある」と述べ（時事通信 2015年12月3日11時41分配信）、「本当にISが石油密売で利益を得ることを懸念するなら、アサド政権と話し合うべきだ」と、証拠を示さずロシアを批判しました（毎日新聞 2015年12

21) アントノフ露国防次官は、ISから石油を密輸するタンクローリーがシリアから国境を越えてトルコ側に入る密輸ルートには、シリアからトルコの港への西ルート、イラクからトルコへの東ルート、シリアからトルコのバドマン石油工場につながる中央ルートの3本があり、ISは約8500台の輸送車で毎日20万バレルの原油をトルコに移送し、石油の密輸で年間20億ドルの資金を得て武器などを購入していると述べていました（CNN.co.jp 2015年12月3日12時4分配信）。

月3日10時52分配信)。アーネスト報道官の発言を受け、エルドアン大統領は3日にロシアがISの石油密輸に関与し、「我々には証拠がある。世界にその証拠を示すことができる」「誰が石油を（ISから）買っているのか？ それはハスワニだ。シリア国籍でロシアのパスポートを所持する、最大の原油ブローカーだ」と指摘しましたが（ニューズウィーク日本版 2015年12月4日13時35分配信）、証拠を示していません。²²⁾

また、米国務省高官は4日に、ISがシリアの支配地域で生産している石油について「ほとんどは、発電や車両の燃料としてISの支配地域で消費されるか、一部がアサド政権側に売られている」「シリアからトルコへの石油密輸はありうるものの、ロシアが指摘するトルコ政府の関与については『証拠がない』（毎日新聞 2015年12月5日10時45分配信）と、証拠を示さずにロシアの主張を否定し、ズービン米財務次官代行（テロ・財務情報担当）は10日に、「ISが売却する原油の大部分はアサド政権向け。双方は攻撃し合う一方で巨額な取引もしている」「一部はトルコ側にわたっている」（ロイター 2015年12月11日10時30分配信）との推測を示してトルコを擁護しました。²³⁾

6 トルコの自滅と謝罪

プーチン大統領は12月3日の年次教書演説で、「わが国の国民を殺害すると

-
- 22) ジョージ・ハスワニ氏はシリア人実業家で、シリアで石油企業HESCOを経営し、ハモンド英外相がアサド政権の代理人としてISから原油を購入するブローカーだと指摘したことがあるとされています（ニューズウィーク日本版 2015年12月4日13時35分配信）。毎日新聞は「米国は11月、ISとアサド政権の石油取引を仲介しているとして、シリアとロシアの二重国籍のビジネスマンに米国内にある資産の凍結や米国企業との取引禁止の制裁を科した。欧州連合（EU）も3月に同様の措置を取っている」（2015年12月5日10時45分配信）と報じていました。
- 23) 他方、イラクのアバディ首相は、7日のシュタインマイヤー独外相との会談で、ISが密輸している石油は「大半がトルコを経由している」と述べていました（時事通信 2015年12月7日23時31分配信）。また、ロシア国防省は25日の声明で、「シリアからトルコに石油を運ぶ車両は減少したものの、密輸自体は依然続いている」「密輸車両が普通のトラックを装い、数十台規模の隊列を組んで移動している」「トルコは引き続き密輸ルート of 最終目的地だ」と強調していました（時事通信 2015年12月26日5時48分配信）。

いう恐ろしい戦争犯罪を起こしておきながら、一部の農産物や建設や他のセクターが制裁を受けるだけだと思うなら、それは大間違いだ」とトルコによるロシア軍機撃墜が戦争犯罪であると主張し、「トルコの犯罪について何度も思い出させる。トルコは何度も後悔するだろう。われわれは何をすべきか知っている」「トルコで誰がテロリストに資金稼ぎを許しているかを我々は知っている。その資金によってロシアやフランス、マリなどの市民を狙ったテロ行為が実行されている」（毎日新聞 2015年12月3日20時41分配信）と批判しました。また、プーチン大統領は11日に国防省で演説し、トルコによるロシア軍機撃墜を念頭に「再び挑発しようとする者に警告したい。ロシア軍の部隊や基地を脅かす者はせん滅する」とトルコをけん制しました（時事通信 2015年12月11日21時22分配信）²⁴⁾

トルコ外務省は2016年1月30日に、29日午前11時46分にロシア軍の戦闘爆撃機スホイ34 (SU-34) 1機が、ロシア語と英語で繰り返し警告したにもかかわらず、トルコ領空を20~25秒侵犯したとして、29日夜に駐アンカラのロシア大使に「このような無責任な態度が引き起こしかねない重大な事態の責任は、全てロシア側にある」と強く抗議したと発表しました。しかし、領空侵犯が実際にどこで発生したかなどの詳細については言及していません（AFPBB News 2016年1月31日9時16分配信）。エルドアン大統領は、「『このような侵犯が続けば、ロシアは責任を負うことになる』と批判し、対抗措置を辞さない姿勢を示し」、ストルテンベルグ事務総長は30日に、ロシアに対し「NATOの領空を尊重する責任ある行動を求める」「ロシアは二度と領

24) ロシア軍は、最新鋭のスホイ35戦闘機4機をシリア西部ラタキアの空軍基地に配備し（時事通信 2016年2月1日20時38分配信）、ショイグ露国防相は2月8日にプーチン大統領の命令に基づいて南部軍管区管内で緊急軍事演習を開始し、空軍に「敵空軍の攻撃に対処する用意の確認」を指示したことを明らかにし（時事通信 2016年2月8日22時34分配信）、ロシア国防省は2月20日に旧ソ連構成国アルメニアのトルコ国境に近い空軍基地に最新の戦闘機やヘリコプターを増強配備したと発表しました（時事通信 2016年2月21日0時50分配信）。他方、NATO外交筋は2016年に入り、シリアに配備されたロシアの地対空ミサイルがトルコ軍機にレーダー照射をしたことが複数回確認されたとし、レーダー照射は射撃目標の位置を把握するためのもので、国際的には偶発的衝突につながる危険な行為とされています（毎日新聞 2016年3月13日8時30分配信）。

空侵犯しないようあらゆる措置を取るべきだ」と警告しました（毎日新聞 2016年1月31日18時34分配信）が、NATOがロシア軍機による領空侵犯を独自に確認したかどうかについては明らかにしていません。

ロシア国防省は30日に、トルコによる抗議を「根拠のない宣伝工作」と呼び、「ロシアの航空機はいかなる領空侵犯もしていない」と主張し、「トルコ側レーダーは、空中の物体の高度と飛行ルートと速度は特定できるが、どの国のどんな飛行機は特定できないはずだ」と指摘し（朝日新聞デジタル 2016年1月31日5時59分配信）、航空機の国籍を確認するには直接目視するしかないが、実際には確認されていないとの見方を示しました（朝日新聞デジタル 2016年1月31日5時59分配信、CNN.co.jp 2016年1月31日10時43分配信）。レーダーの性能については、2015年11月のロシア軍機撃墜事件でトルコ自身が認めていました。

万策尽きたエルドアン大統領は、6月12日のロシアの祝日「ロシアの日」に合わせてプーチン大統領に書簡を送り、ロシア大統領府は27日にプーチン大統領宛てにエルドアン大統領から書簡が届き、昨年11月のトルコによるロシア軍機の撃墜について謝罪を受けたと発表しました（時事通信 2015年6月27日23時52分配信）。トルコ大統領府報道官は、エルドアン大統領の書簡には「我が国にロシア機を撃墜する意図は一切なかった」と釈明した上で（毎日新聞 2016年6月28日10時44分配信）、「死亡した軍人の家族に改めて同情と深い哀悼の意を表したい。おわびを申し上げる」と責任を認めて謝罪し（読売新聞 2016年6月28日10時52分配信）、「ロシアとの伝統的な友好関係を回復するために、可能なことはすべて行う用意がある」と記されていたことを表明しました（産経新聞 2016年6月28日0時6分配信）。²⁵⁾

25) なお、トルコのユルドゥルム首相は27日夜の国営放送の番組で、トルコ軍によるロシア軍機撃墜事件を受けてエルドアン大統領がロシアのプーチン大統領に送った書簡について「内容は明白だ。私たちは遺憾の意を表明し、必要なら補償金を支払うと言っている」と説明しました。しかし、ユルドゥルム首相は28日になって、補償金支払いは「問題外だ」と否定しました（時事通信 2016年6月28日18時14分配信）。

おわりに

トルコの謝罪は何を意味するのか。トルコが、領空を侵犯しシリア領空を飛行中のロシア軍機に対する越境攻撃を謝罪したとすれば、ロシアはロシア軍機のトルコ領空侵犯を否定していたにもかかわらず、それを認めたこととなりますが、ロシアには領空侵犯を認めてまでトルコとの関係を修復する必要性はなく、それはトルコが米国やNATOを揺さぶるカードとして使えるからです²⁶⁾。しかし、トルコには非を認めてロシアに謝罪し、関係を修復する必要があります²⁷⁾、トルコが主張していたロシア軍機の領空侵犯も虚偽だったことを含めて謝罪したとすれば²⁸⁾、米国はトルコを擁護するために虚偽の発表を繰り返して国際社会を騙し、欺いたこととなります。それは、ロシアが証拠を示しているのに対し、米国は言葉の説明だけで、何一つ証拠を示していないことから自明です。

ただし、トルコ軍機がロシア軍機を撃墜したことは事実ですが、ロシア軍

- 26) 毎日新聞は「トルコがシリア領空爆で米国主導の有志国連合に加わり、北大西洋条約機構（NATO）の一員という点がある。ロシアはシリア問題を巡り、国境管理などで課題を抱えるトルコが米側陣営の『弱点』になっていると判断した模様だ」「ロシアは今回の事件をシリア問題における自国の立場の強化や米欧を揺さぶるための『カード』として、最大限活用する狙いとみられる」「トルコとの対立は、アサド大統領退陣を求める米欧をけん制する手段となっている」（毎日新聞 2015年12月4日21時12分配信）と報じていました。
- 27) トルコのシムシェキ副首相は7日に、ロシアによる経済制裁の影響について「関係断絶という最悪の場合、90億ドル（約1兆1000億円）の損失になる」との見方を示しました（時事通信 2015年12月7日21時18分配信）。
- 28) 産経新聞は、ロシア軍機撃墜事件で「エルドアン氏は、謝罪すべきはトルコ領空を侵犯した露側だと主張してきた。にもかかわらず、トルコが露側に譲歩してでも事態収拾を優先した背景には、シリア情勢をめぐる手詰まりがある」「緊張緩和によって対シリア外交の行き詰まりを打破したいとの思惑がありそうだ」「撃墜事件後のロシアによる経済制裁もトルコへの圧力になったとみられる」（2016年6月29日7時55分配信）と報じていました。星槎大学客員教授の佐々木伸氏は、「アラブの経済発展モデルとされてきたトルコだが、外交的にはロシアだけではなく、ぎくしゃくしている国が多く、孤立感を深めている」「エルドアン大統領はロシアとイスラエルと和解することによってこうした外交的な孤立からの脱却を図ろうとしたようだ。プーチン大統領に書翰を送って撃墜事件を謝罪し、ロシア軍機から脱出したパイロットを殺害したトルコ人を訴追することを約束するなどロシア側の要求を飲んだ」（「プーチンに跪き、テロにも遭う、苦境に立つトルコ」Wedge 2016年7月1日12時10分配信）としていました。

機がトルコの領空を侵犯したのかどうかは明らかではありません。しかし、ロシア軍機撃墜事件をめぐるロシアとトルコの主張、米国によるトルコ擁護のための主張のいずれかに虚偽があり、ここにポスト真実がみられます。

ポスト真実という言葉は、米国の評論家ラルフ・キーズ氏が2004年に著書のタイトルとして用いたのが最初とされ、キーズ氏は現代の世界で「虚偽」の持つ意義が質的に変化していることに注目し、今や政治の世界では虚偽を語っても検証されず、批判もされず、真実を語ることはもはや重要ではなくなってきたとしています。たとえ虚偽を語っても、それが「誇張だった」と弁明し、「言い間違いをした」とごまかせば許容され、トルコは当初、領空侵犯をしたとしてロシア軍機を撃墜したとしていましたが、「ロシア軍機とは知らなかった」「国籍不明機」と主張を変えたように、政治家は自らの正義を実現するために堂々と虚偽を語るようになり、今ではそれが「スピン（情報操作）」として正当化され、日常化していると言われています。²⁹⁾

オバマ政権は、クリミア問題以降には虚偽を語ることが多く、それは米国にとって都合の悪い真実を隠すためと言われています。政府などの発表をそのまま報道するメディアに問題はありますが、発表内容の事実確認をすることなくコメントを付してあたかも真実であるかのように真偽不明の事柄を拡散させるメディアもあります。フェイクニュース（偽ニュース）が問題となり、「報道機関ではない営利目的の企業が、一見情報サイトにも見えるものを運営しているとか、他にも怪しい内容の記事が並んでいるといった場合は、そうしたサイトをハナから疑ってかかる必要がある」（瀧口範子「ネットの『偽ニュース』に、なぜだまされるのか」ダイヤモンド・オンライン 2016年12月22日）とされていますが、ここには報道機関が発するニュースは

29) 細谷雄一「【地球を読む】政治は誠実か 広がる『虚偽』で世論誘導」読売新聞 2016年10月16日朝刊。また、BBC Newsは、「オックスフォード英語辞書は16日、2016年世界の今年の言葉は『post-truth（ポスト真実）』だと発表した。『非常に緊迫した』政治的な1年を反映する言葉として選んだという。オックスフォード辞書によるとこの単語は、客観的事実よりも感情的な訴えかけの方が世論形成に大きく影響する状況を示す形容詞。今年6月のブレグジット（英国の欧州連合離脱）と11月の米大統領選を反映した選択だという」と報じていました（2016年11月17日）。

正しいという思い込みがあります。

(脱稿：2017年1月29日)